

在日外国人は、戦前から居住していた在日韓国・朝鮮人など旧植民地出身者とその子孫に加え、少子高齢化やグローバリゼーションの進展により、外国人労働者や外国人留学生等の受け入れが進み、リーマンショックや東日本大震災の影響で一時的に減少したものの、再び増加傾向にある。そうした外国人には子どもも含まれ、異文化間を移動する年少者の教育問題は喫緊の課題となっている。法務省のデータによると、2016年6月の時点で、外国人人口が2,307,388人に達した。外国人児童生徒等も増加傾向にあり、2014年5月現在、公立の小・中・高校等に在籍する外国人児童生徒数は73,289人となっている。このうち日本語指導が必要な児童生徒数は約4割の29,198人となっており、これらの外国人児童生徒と日本語指導が必要な日本国籍を有する児童生徒数の7,897人を合わせると、日本語指導が必要な児童生徒数はこの10年で1.6倍に増加している。

本論文は多文化共生の学校づくりのための学校と地域の連携に関する課題を明らかにすることを目的とする。外国人留学生という立場を生かし、ボランティア活動を通して、学校と地域両方に関わりながら、D小学校と地域の連携の実践を研究し、そこから学校と地域の連携に関する課題を明らかにすることを試みた。「多文化共生の学校づくり」とは、外国人児童生徒も日本人児童生徒も安心して、共に学ぶ学校をつくることである。そのためには、多文化共生の学校経営、多文化共生の授業づくり、そして多文化共生をめざした学校と地域の連携の三つの取組が特に重要であるが、本論文は学校と地域の連携に着目する。

本論文は多文化共生の学校づくりについて、特に学校と地域の連携に焦点をあて、D小学校を事例として、同校の教員と同校の学区で活動するボランティア団体Bの代表とY市教育委員会の地域連携担当者計6名にインタビューを行った。これらのインタビューに加え、文部科学省やY市教育委員会の関連資料を参考に、多文化共生の学校づくりに向けた学校と地域の連携のあり方について考察を行った。なお、文部科学省が2015年11月に設置した「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議」を傍聴し、最新の政策動向の情報収集も行った。

第1章は、外国人児童生徒の現状と外国人児童生徒の教育をめぐる学校、家庭と地域の課題を整理したうえで、本研究の目的を示す。

第2章は研究方法について述べる。本研究の研究対象となるY市立D小学校の概要、インタビュー協力者のプロフィールを紹介する。また、Y市教育委員会の外国人児童生徒の教育及び学校と地域の連携に関する取組、及び文部科学省の学校と地域の連携の推進のための取組について述べる。Y市教育委員会と文部科学省の取組を概観することで、今後、Y市においても、国においても、外国人児童生徒教育の充実、そして学校と地域の連携・協働が強く求められているということが明らかになった。

第3章は先行研究を整理する。多文化共生の学校づくりに向けた学校と地域の連携に関連する研究は、外国人児童生徒の教育課題に関する研究と学校と地域の連携に関する研究の2つに分類することができる。外国人児童生徒が抱える教育課題に関する主要な研究者である佐久間孝正、宮島喬、佐藤群衛の研究を中心に先行研究を整理した。また、学校と地域の連携に焦点をあてた佐藤晴雄の著作を紹介した。本研究と着眼点が最も近いのは山脇(2005)である。Y市立Q小学校を対象に、学校運営、授業づくり、学校・家庭・地域の連携の三つの方面から、Q小学校の実践と成果を紹介しており、多文化共生の学校づくりに向けた学校と地域の連携に焦点を当てた数少ない研究といえる。これまでの先行研究

を整理した結果、学校と地域の連携に関する研究の中で、外国人児童生徒教育に焦点をあわせたものはないことが分かった。従って、Y 市立 D 小学校を事例として、その課題を明らかにすることを試みた本研究には大きな意義があるといえよう。

第 4 章はインタビュー調査の内容の詳細を述べる。学校と地域両方の視点から、学校と地域の連携に関する、M 校長、T 校長、X 前校長、K 教諭と B 工房の代表者 H 氏 5 名の見解を紹介している。T 校長と K 教諭へのインタビューでは、主に学校と地域の連携の意義、学校と地域の連携の注意すべきポイント、D 小学校の独自の取組について尋ねた。X 前校長、M 校長と H 氏へのインタビューでは、主に D 小学校が地域連携に関して抱えている課題について尋ねた。なお、X 前校長へのインタビューでは、学校と地域の連携の一般的な課題と日本の教育への示唆についても尋ねた。

第 5 章の前半は、前章のインタビュー内容を分析することによって、D 小学校の多文化共生の学校づくりのポイントを以下の 4 点にまとめている。一つ目は D 小学校における外国ルーツの児童の多さである。二つ目は多文化共生の学校づくりを目指した校長のビジョンとリーダーシップである。三つ目は多文化共生の授業づくりと学校環境の工夫である。そして四つ目は B 工房のようなボランティア団体のみならず、大学の学生ボランティアと教員、近隣小学校、中学校とのネットワークづくりである。

そして、第 5 章の後半に、Y 市教育委員会学校支援・地域連携課の C 係長のインタビューも参考にしながら、D 小学校の事例研究から導かれる、多文化共生の学校づくりに向けた学校と地域の連携に関する課題を、以下の 4 点にまとめている。第一に、学校において、校長をはじめとした管理職が多文化共生のビジョンを掲げ、リーダーシップを発揮するとともに、学校の管理職と一般教職員が多文化共生のビジョンを共有し、地域の資源に対する共通理解を得ることである。第二に、地域において、学校のパートナーとなる地域の人材を育成するとともに、学校と地域の連携を進める地域キーパーソンを経済的な不安定性を解消することである。第三に、学校と地域が積極的にコミュニケーションをはかり、対等な関係性を築くことである。第四に、国や地方自治体が多文化共生の学校づくりに向けた学校と地域の連携を支援することである。

多文化共生の学校づくりが評価されてきた D 小学校でさえ、いま新たな課題に挑んでいることから、多文化共生の学校づくりは決して容易な道ではないだろう。しかし、これからの教育のあり方として、多文化共生の学校づくりが求められていることは間違いない。そのためには、学校、地域そして行政の三者の協力が必要である。